



# 平成27年度 総合計画事業の主な取組

総合計画に掲げられたまちづくりの6つの方向に沿って紹介します

◆企画政策課 ☎(☎042-460-9800)

## 1 みんなでつくるまちづくり

事業名	事業費	事業概要
地域コミュニティ推進事業の充実	740万円	平成26年度に引き続き、自治会・町内会などが実施する事業などへの補助を行うとともに、(仮称)地域協議体南部地区会議の設立を行います。
市ホームページの充実	3,850万円	広報広聴活動の充実のため、市ホームページのリニューアルを行います。また、市政モニター制度の導入に向けた検討に着手します。
行政関連情報の運営管理	11億9,660万円	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に対応するためのシステム改修や、現行の再構築システムの更新による新たな統合システムの構築を行います。
公共施設の適正配置・有効活用	920万円	平成23年11月に策定した「公共施設の適正配置等に関する基本計画」の改定、および新たに総合管理計画の策定を行います。

## 2 創造性の育つまちづくり

事業名	事業費	事業概要
家庭の教育力向上に向けた取組	930万円	子どもの基本的な生活習慣の乱れや社会性の低下などへの対策として、家庭や地域社会における教育力向上のための講演会の実施などによる支援を行います。
待機児童対策事業	3億7,770万円	平成27年度から始まる新制度への対応を図るとともに、新たに私立認可保育園2園の開設を行います。また、平成28年度の開設に向けた準備を進めます。
学童クラブ施設の適正配置の検討	1,010万円	学童クラブへの入所需の増大に伴う対応を図るため、谷戸第二学童クラブを開設するとともに、平成28年度の開設に向けた(仮称)向台第三学童クラブ施設整備工事などを行います。
学校の適正規模・適正配置及び学区の見直しの検討	5,110万円	通学区域の検討や、統合となる新生住吉小学校に対する教育環境の充実のための支援を行います。
中学校校舎等建替事業の実施	36億4,080万円	(仮称)第10中学校の建設に向けた用地購入を行うとともに、将来プランの検討や設計などを行います。
小・中学校校舎等大規模改造事業等の実施	8億6,960万円	老朽化した校舎や体育館などの計画的な改修を進めるための実施設計および工事などを実施(小3校)するとともに、小・中学校校舎などの非構造部材について耐震化工事(19施設)を行います。
近隣自治体と連携したマラソン大会の開催に向けた取組	250万円	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運醸成のため、多くの市民が参加できるリレーマラソン大会を近隣自治体と連携して実施します。
西東京市民会館の改修	420万円	新たに策定する「公共施設等総合管理計画」とも整合を図りつつ、公共施設の適正配置計画に基づいて、西東京市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化について検討します。
文化財の保存・活用事業の充実	11億6,880万円	下野谷遺跡の用地購入を行うとともに、シンポジウムやワークショップなどを開催し、国の指定文化財としての啓発活動の充実に取り組みます。

## 3 笑顔で暮らすまちづくり

事業名	事業費	事業概要
福祉会館施設の改修	1億1,270万円	施設の老朽化などへの対応として、富士町福祉会館・新町福祉会館の工事を行います。
生活困窮者自立支援制度の取組	5,130万円	生活困窮者自立支援制度の施行に合わせて、社会福祉協議会などと連携を図りながら、自立相談支援、住居確保給付金、ひきこもり・ニート対策事業を実施します。

がん検診事業の推進	1億9,000万円	引き続き受診率向上のための取組として、40歳の方への個別勧奨や広報の充実を図るとともに、子どもたちへのがん教育などを行います。
健康づくりの推進	110万円	WHO(世界保健機関)への加盟(平成26年度)を契機として健康都市連合のネットワークを活用した健康づくりや各種事業を通して、健康寿命の延伸、健康都市の実現を目指します。

## 4 環境にやさしいまちづくり

事業名	事業費	事業概要
下保谷四丁目特別緑地保全事業の実施	2億5,970万円	市内に残る貴重な緑の資源である屋敷林の保全策として、下保谷四丁目特別緑地保全事業に引き続き取り組みます。
計画的な公園施設配置・機能の整備	6億6,480万円	(仮称)第10中学校の用地購入に併せて、(仮称)ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業に取り組みます。
環境情報の提供及び環境学習の推進	610万円	エコプラザ西東京を拠点として環境講座の開催や環境情報を発信し、環境意識の啓発を図ります。
資源循環型社会の推進	3,770万円	資源循環型社会の形成に向けた取組として、剪定枝や生ごみ、小型電子機器の収集による再資源化を推進します。
地球温暖化対策事業の実施	600万円	住宅用太陽光発電システムの設置助成や事業所による環境マネジメントシステム認証取得の助成を実施し、環境負荷の低減を図ります。
街路灯のLED化に向けた取組	1億4,080万円	地球温暖化対策推進のため、市内から排出される温室効果ガスの削減をめざし、市内に設置された街路灯(約1万1,400灯)のLED化を進めます。

## 5 安全で快適に暮らすまちづくり

事業名	事業費	事業概要
ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進	14億1,690万円	ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりを進めるため、都市計画道路3・4・21号線の整備に向けた用地取得や北口のバリアフリー化を進めるとともに、南口の駅前広場の関連企業者工事などを行います。
西東京市都市計画道路3・4・24号線(田無駅南口広場)の整備	3,580万円	事業化に向けた事業認可取得のための認可図書の作成などを行います。
都市計画道路の整備	5億7,160万円	日常生活の利便性と地域環境の向上を行うために、都市計画道路3・4・15号線、3・5・10号線の整備、および向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備を行います。
緊急情報ネットワークの運用・整備	6,440万円	防災行政無線や安全・安心いーなメールの運用を行うとともに、平成24年度に実施した防災行政無線の音達調査に基づき、音声到達の悪い地域について改善工事を行います。
雨水溢水対策事業の推進	3億3,330万円	道路冠水地域などの改善のため、田無町七丁目、保谷町四丁目、向台町二丁目および東町ポンプ場における対策工事を実施します。
民間建築物の耐震化の促進	7億4,540万円	耐震化に対する支援として、特定緊急輸送道路沿道の建築物に対する耐震診断・補強設計・耐震改修助成および木造住宅耐震無料相談、耐震診断、耐震改修助成などを実施します。

## 6 活力と魅力あるまちづくり

事業名	事業費	事業概要
効果的な支援による農業経営意欲の促進	2,790万円	農産物キャラクター「めぐみちゃん」を活用した販売促進支援や多様な形態の都市農業を展開する認定農業者への支援(試行実施)などを行います。
ソフトなものづくり産業の育成支援	320万円	産業ニュース「匠NAVI」の発行などによる情報発信の拡充を通して、ソフトなものづくり産業への支援を行い、商工業の振興を図ります。

### □第4次行財政改革大綱に基づく取組による財政効果(平成27年度予算反映分)

プランの実施体系	平成27年度効果	主な取組項目
<b>I 経営の発想に基づいた将来への備え</b>	<b>3億5,776万6千円</b>	
評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	2億3,600万4千円	事務事業評価の効果的運用、予算編成業務改革(経常経費の抑制)
公共施設の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化	6,296万6千円	泉小学校の廃止、西原児童館の廃止、西原学童クラブの廃止、泉学童クラブの廃止、南町一丁目倉庫跡地売却、柳橋市民集会所跡地売却、菅平少年自然の家跡地売却
受益者負担の適正化	16万円	市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造
特別会計の健全化	5,863万6千円	国民健康保険料の改定に伴う一般会計からの法定外繰出金の抑制
<b>II 選択と集中による適正な行政資源の配分</b>	<b>1億989万9千円</b>	
行政内部の固定的な経常経費の削減	416万7千円	街路灯のLED化の推進
補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し	2,953万3千円	補助金・負担金、市単独事業の見直し、財政支援団体の見直し(商工会)各種補助事業の適正化(高齢者事業)、都バス「梅70」系統の負担金などの見直し
行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源配分	7,619万9千円	施策評価の効果的運用、定員管理の適正化
<b>III 効果的なサービス提供の仕組みづくり</b>	<b>7,672万2千円</b>	
民間活力の活用促進	7,672万2千円	民間活力の効果的活用(フレンドリー)、保育園の民間活力の活用推進(芝久保保育園)児童館・学童クラブの民間活力の活用推進(東伏見・東伏見第二学童クラブ)図書館の運営体制のあり方検討(中央図書館新町分室の運営形態の見直し)
<b>IV 安定的な自主財源の確保</b>	<b>4億9,508万3千円</b>	
徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	2,821万1千円	徴収率の向上(国民健康保険料、保育料)
市有財産の有効活用による歳入の確保	4億6,216万8千円	未利用市有地などの処分・有効活用
新たな歳入項目の創出	470万4千円	公共施設財産貸付料収入の検討、有料広告掲載の検討
<b>その他</b>	<b>3,376万8千円</b>	
	3,376万8千円	各種事務機器類の再リース
<b>合計</b>	<b>10億7,323万8千円</b>	